



111企業・団体等を 「流域治水オフィシャルサポーター」に認定！

～企業・団体等による新たな流域治水の普及・啓発の始動～

国土交通省では、あらゆる関係者との連携の下、流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」を促進するため、流域治水の推進に取り組む企業等を「流域治水オフィシャルサポーター」として認定しています。

今般、111の企業・団体等を令和6年度「流域治水オフィシャルサポーター」に認定しました。

今後、認定企業・団体等の取組と併せて、国土交通省でもその取組を幅広く周知することで、更なる流域治水の普及・啓発に取り組んでまいります。

1. 実施内容

サポーターは、以下のいずれかの取組を通じて流域治水を推進します。

- ・企業・団体等のウェブサイト、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載
- ・流域治水に関する広報資料の配付・掲示、アナウンス
- ・各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介
- ・貯留施設の設置など自らが流域治水に資する取組を実施
- ・流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組
- ・自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加
- ・その他、流域治水に資する取組

2. 流域治水オフィシャルサポーター 一覧

別紙のとおり

3. 流域治水オフィシャルサポーター制度 特設ページ

各流域治水オフィシャルサポーターの主な取組は、以下のページでご覧いただけます。

<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/supporter.html>（国土交通省 HP）

問い合わせ先：流域治水 関係省庁会議※ 流域治水オフィシャルサポーター事務局
水管理・国土保全局 治水課 萩原（内線 35542） 大和田（内線 35538）
代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8452

※水害の激化化に対応するために「流域治水」の推進を目的とし設置された「流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議」の略。行政機関相互の緊密な連携・協力と総合的な検討を行うために、関係16省庁で組織。

流域治水オフィシャルサポーター 一覧(R6.5.24時点)

 <p>株式会社エコロジーサイエンス</p>	 <p>株式会社アラソフトウェア</p>	 <p>株式会社ニュージェック</p>	 <p>株式会社 ヤマウ</p>	 <p>一般社団法人日本損害保険協会</p>	 <p>西江建設株式会社</p>	 <p>富士コントロール株式会社</p>
 <p>新太平洋建設株式会社 新太平洋建設株式会社</p>	 <p>ベルテクス株式会社</p>	 <p>一般財団法人 北海道河川財団</p>	 <p>荒川ビジョン推進協議会</p>	 <p>株式会社日立製作所</p>	 <p>三井共同建設コンサルタント株式会社</p>	 <p>宮坂建設工業株式会社</p>
 <p>一般社団法人環境文化研究所</p>	 <p>株式会社田中地質コンサルタント</p>	 <p>アジアエンジニアリング株式会社</p>	 <p>株式会社 三弘</p>	 <p>一般社団法人中部地域づくり協会</p>	 <p>株式会社 藤井組</p>	 <p>旭建設 株式会社</p>
 <p>株式会社 建設技術研究所</p>	 <p>一般社団法人 パブリックサービス</p>	 <p>日本工営株式会社</p>	 <p>株式会社 水倉組</p>	 <p>大塚ウエルネスベンディング株式会社</p>	 <p>日本ヒューム株式会社</p>	 <p>公益財団法人リバーフロント研究所</p>
 <p>因幡堰土地改良区</p>	 <p>大日本ダイヤコンサルタント株式会社</p>	 <p>株式会社 IHI</p>	 <p>株式会社 技研製作所</p>	 <p>一般社団法人東北地域づくり協会</p>	 <p>佐幸測量設計株式会社</p>	 <p>一般財団法人国土技術研究センター</p>
 <p>一般財団法人河川情報センター</p>	 <p>MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社</p>	 <p>りゅうちるネットワーク</p>	 <p>スズキ株式会社</p>	 <p>株式会社 東開技術</p>	 <p>勇建設株式会社</p>	 <p>株式会社関口建設</p>
 <p>一般社団法人 中国建設弘済会</p>	 <p>株式会社 福田水文センター</p>	 <p>株式会社静岡新聞社</p>	 <p>静岡放送株式会社</p>	 <p>株式会社日立パワーソリューションズ</p>	 <p>三井住友海上 三井住友海上火災保険株式会社</p>	 <p>アゼックス株式会社</p>
 <p>飯田環境保全会</p>	 <p>損害保険ジャパン株式会社</p>	 <p>株式会社東京建設コンサルタント</p>	 <p>株式会社毎日新聞社</p>	 <p>日本トイレ研究所 特定非営利活動法人 日本トイレ研究所</p>	 <p>やまがたメイカーズネットワーク</p>	

流域治水オフィシャルサポーター 一覧(R6.5.24時点)

 株式会社 久保田建設	 株式会社ティデイー	特定非営利活動法人 みさと田園空間クリエイターズ	 一般財団法人 石狩川振興財団	 株式会社 田中組	特定非営利活動法人 信濃川大河津資料館友の会	有限会社 モリケン
 株式会社 かみえちご測地	 ダイホーコンサルタント株式会社	 株式会社 ダイワ技術サービス	 アース製薬株式会社	 共和コンクリート工業株式会社	 パシフィックコンサルタンツ株式会社	 一般社団法人 みなみあそ観光局
 セントラルコンサルタント株式会社	 株式会社 エイト日本技術開発	 エヌエスティ・グローバリスト株式会社	 株式会社 川瀬組	 インフラテック株式会社	 株式会社リブテック	 株式会社プロテックエンジニアリング
 草野作工株式会社	 オフィス気象キャスター株式会社	 公益財団法人 全国土木コンクリートブロック協会	 アジア航測株式会社	 一般財団法人 日本気象協会	 株式会社ドーコン	 特定非営利活動法人水・防災機構
 特定非営利活動法人 気象と地域防災フォーラム	 昭和コンクリート工業株式会社	 旭洋設備工業株式会社	 特定非営利活動法人 ウェザーフロンティア東海	 日之出水道機器株式会社	 気象キャスターネットワーク 特定非営利活動法人 気象キャスターネットワーク	 日本興業株式会社
 株式会社 日水コン 株式会社 日水コン	 一般社団法人 北陸地域づくり協会	 群馬県コンクリートブロック事業 協同組合	 いであ株式会社	 植村建設株式会社	 乗田工業株式会社	 ケイセイマサキ建設株式会社
 株式会社建設技術コンサルタンツ	 岩田地崎建設株式会社	 八千代エンジニアリング株式会社	 株式会社ヤマチコーポレーション	 一般社団法人北部九州河川利用協会	 東京海上日動 東京海上日動火災保険株式会社	 沖電気工業株式会社 ソリューション統合SE部
 大和ハウス工業株式会社	 西日本技術開発株式会社	 株式会社 吉田測量設計	 山国川流域森林組合	 株式会社 荏原製作所	 北土建設株式会社	